



TAKUDAI
TAKUSHOKU UNIVERSITY

ネット選挙運動の課題

取り締まる側の視点も意識して

拓殖大学政経学部

河村 和徳

日本における選挙ガバナンスの問題

- 中央選管なき選挙管理体制
 - 管理重視でシステム改革の旗振り役がない
 - PDCAサイクルが機能しない
 - 予算編成権がEMBにないため、機動的な予算編成ができない
 - 制度を見直しや時代に伴う技術的アップデートが困難
- 有権者名簿を分散的に管理
- 選挙の不統一

見直しの難しさ

- 選挙権の拡大、一票の較差の是正
 - 司法判断を受けて見直すが、政治に左右される
 - 法改正は与野党の合意を原則とするため、なかなか決まらない
- 地方制度調査会はあるのに、選挙制度調査会は存在しない
 - ただし、2000年代以降は投票環境の見直しは約10年スパンで検討はなされている（大臣などの姿勢の影響も）
- 法律の運用の仕方にも課題が...

全国知事会 地方自治・民主主義の確立に向けた研究会の発足

2025年11月18日～

テーマ

1. 被選挙権のあり方
2. 合区や地方選の再統一（投票率対策）
3. SNS選挙運動

The screenshot shows the homepage of the National Governors' Association (NGA) website. The URL is www.nga.gr.jp/committee_pt/research/chihoujichiminsyusyugi/r07/post_929.html. The page features a navigation bar with links to 'Introduction of NGA', 'NGA Council', 'Committee - Main Office' (highlighted), 'Prefectural Information', 'Policy Request Activities', and 'Search Information'. A sidebar on the left lists various committees, with 'Research Meeting' (研究会) selected. The main content area has a teal header announcing the '1st Local Autonomy・Democracy Establishment Research Meeting'. The date 'November 18, Reiwa 7' (2025) is noted. The text states that the meeting was held on November 18 (Saturday) at the NGA's research meeting venue, and that materials for the day are provided below. A photograph of a meeting room is shown at the bottom.

www.nga.gr.jp/committee_pt/research/chihoujichiminsyusyugi/r07/post_929.html

全国知事会
National Governors' Association

背景色変更 黒 青 白 文字サイズ 大 中 小 Language ▼

全国知事会の紹介 | 全国知事会議 | **委員会・本部** | 都道府県情報 | 政策要請活動 | 情報を探す

委員会・本部

- 常任委員会
- 特別委員会
- 本部
- プロジェクトチーム
- **研究会**
- 国際会議・その他

第1回地方自治・民主主義の確立に向けた研究会を開催しました

令和7年11月18日

11月18日（火曜日）、全国知事会のもとに設置した「地方自治・民主主義の確立に向けた研究会」の第1回研究会を開催しました。
当日の資料は、以下のとおりです。

考えられる背景

- 当事者という立場
 - 候補者という側面...ネット選挙運動で狙われている（2024年4月衆議院東京15区補選、7月都知事選、11月兵庫県知事選、2025年3月千葉県知事選、11月宮城県知事選）
 - 管理する側...合区の当事者、選挙事務を実際に行う立場、選挙分野における人口減少対策に国会は無頓着

選挙ガバナンスとして見た場合の課題

- そもそも選挙管理委員会・警察が取り締まれるか
 - 法律的な課題・・・表現の自由（政治活動の自由）
 - 中央選管なき行政上の問題
 - 世界的に見ると独立モデルでもなく、政府モデルでもない選管（法案提出も政府に対する牽制も、そして自前で選管職員を採用できず、育成も十分できない**管理するだけの組織**）
 - 量的規制を行ってきた組織に質的規制を急に要求することはほぼ無理
 - 技術面での問題
 - 管理できるだけの資源がない
 - 百歩譲って・・・学習データはどう集め、どうシステムを開発するか

韓国大統領選挙での事例

韓国のような対応をするなら
選挙ガバナンス組織を抜本的
に見直さなければならない

- 韓国は中央選管が憲法組織であり、財源も人も有している（ただし、焼け太りという批判もある）
- AI選挙、大統領選に向けて
 - 選挙でのAI利用を規制
 - 臨時に職員を募ると同時に、プラットフォームを巻き込んだ枠組みをつくる
 - 警察もドイツの研究機関と連携してデータを収集
 - 研究者に予算を提供し検証もさせている（削除要請への応答状況など）

外部からのコミットメント

経済安全保障にも影響するため議論する枠が広がってしまう

- 選挙人以外の発信の影響
 - アメリカ大統領選挙・・・海外発のフェイクニュース（どう取り締まるか）
 - 宮城県知事選挙の場合
 - ローカルニュースで伝わっている内容とは異なるネット情報が発信されている
 - 「推し活選挙」・・・支持者がAからBへ、そしてCへと演説会場を回る

SNS選挙運動対策をどうしていくべきか

公選法の作り方の
問題もある

- 外からの改革と内なる改革の議論の分離
 - 法改正や制度設計が必要なもの・・・とりわけプラットフォーム規制
(知事会などの提案との棲み分け)
 - 県内だけの話ではない・・・何をすべきか発信する
- リテラシーをめぐる取り組み
 - 県内でできる取り組み（ではあるが）・・・大人の主権者教育は難しいが、どう取り組むか

日本教育メディア学会
SIGでの取り組み

(参考) アテンションエコノミー対策としての地方選挙の再統一

- 地方選挙をバラバラに行うと
 - 管理が容易ではない（人材育成、監視コスト...）
 - 動画配信で生計を立てている者にとっては好都合
⇒ ワイドショーが取り上げる選挙を題材に取り上げれば食べていける
- プラットフォーマー規制の観点からも有効では？